

令和7年11月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

令和7年7月11日

上場会社名 株式会社アメイズ 上場取引所 福
 コード番号 6076 URL <https://www.az-hotels.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 穴見 賢一
 問合せ先責任者（役職名） 代表取締役副社長（氏名） 児玉 幸子 (TEL) 097(524)3301
 半期報告書提出予定日 令和7年7月11日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年11月期第2四半期（中間期）の業績（令和6年12月1日～令和7年5月31日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年11月期中間期	9,106	3.9	1,372	△25.2	1,202	△27.6	822	△25.0
6年11月期中間期	8,762	6.6	1,833	△7.9	1,662	△8.8	1,096	△8.4

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
7年11月期中間期	61.36	—
6年11月期中間期	74.39	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
7年11月期中間期	28,445	15,199	53.4
6年11月期	28,441	14,778	52.0

(参考) 自己資本 7年11月期中間期 15,199百万円 6年11月期 14,778百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
6年11月期	—	—	—	30.00	30.00
7年11月期	—	—	—	—	—
7年11月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和7年11月期の業績予想（令和6年12月1日～令和7年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	10.9	3,700	△1.6	3,300	△3.1	2,200	△1.6	156.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

7年11月期中間期	15,204,000株	6年11月期	15,204,000株
7年11月期中間期	1,800,444株	6年11月期	1,800,444株
7年11月期中間期	13,403,556株	6年11月期中間期	14,741,304株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間貸借対照表	3
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなど、社会経済活動の正常化が進み緩やかな回復が見られる状況となりました。しかしながら、物価上昇による個人消費の低下、不安定な国際情勢に伴う金融資本市場の変動など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当業界においては、インバウンド需要の活発化により緩やかな回復基調にあります。

当社においては、ネット販売強化施策により宿泊利用が堅調であったことに加え、飲食部門においては人員不足による時短営業などを行っていた店舗が解消したことにより、売上高は前年同期と比べ増加しました。しかしながら、給与水準の引き上げに伴う人件費の増加や稼働率の向上による業務委託費及びリネン費等の増加により利益は減少しております。

当中間会計期間末における店舗数は、ホテル店舗が87店舗（直営店84店舗、FC3店舗）、館外飲食店舗が4店舗であります。

以上の結果、当中間会計期間における売上高は91億6百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は13億72百万円（前年同期比25.2%減）、経常利益は12億2百万円（前年同期比27.6%減）、中間純利益は8億22百万円（前年同期比25.0%減）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間会計期間末における資産合計は、284億45百万円となり、前事業年度末に比べ4百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産の増加14億21百万円及び現金及び預金の減少14億3百万円によるものであります。

当中間会計期間末における負債合計は、132億45百万円となり、前事業年度末に比べ4億17百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金の減少4億85百万円によるものであります。

純資産の合計は、151億99百万円となり、前事業年度末に比べ4億21百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加4億20百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、令和7年1月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (令和6年11月30日)	当中間会計期間 (令和7年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,302	898
売掛金	489	445
商品	5	5
原材料及び貯蔵品	72	78
その他	104	122
流動資産合計	2,974	1,550
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	10,883	10,606
土地	5,998	6,178
リース資産(純額)	6,256	6,063
その他(純額)	1,086	2,798
有形固定資産合計	24,224	25,646
無形固定資産	107	132
投資その他の資産	1,134	1,115
固定資産合計	25,466	26,894
資産合計	28,441	28,445

(単位: 百万円)

	前事業年度 (令和6年11月30日)	当中間会計期間 (令和7年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	226	248
1年内返済予定の長期借入金	1,015	885
リース債務	308	317
未払法人税等	467	411
賞与引当金	16	120
株主優待引当金	21	11
その他	1,540	1,821
流動負債合計	3,596	3,817
固定負債		
長期借入金	2,197	1,711
リース債務	7,480	7,317
退職給付引当金	87	94
役員退職慰労引当金	66	69
資産除去債務	207	208
その他	26	26
固定負債合計	10,066	9,428
負債合計	13,662	13,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299	1,299
資本剰余金	500	500
利益剰余金	15,198	15,618
自己株式	△2,223	△2,223
株主資本合計	14,775	15,195
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	3
評価・換算差額等合計	2	3
純資産合計	14,778	15,199
負債純資産合計	28,441	28,445

(2) 中間損益計算書

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自 令和5年12月1日 至 令和6年5月31日)	当中間会計期間 (自 令和6年12月1日 至 令和7年5月31日)
売上高	8,762	9,106
売上原価	1,124	1,286
売上総利益	7,637	7,820
販売費及び一般管理費	5,803	6,447
営業利益	1,833	1,372
営業外収益		
受取賃貸料	50	51
その他	27	19
営業外収益合計	77	70
営業外費用		
支払利息	242	234
その他	6	5
営業外費用合計	249	240
経常利益	1,662	1,202
特別損失		
リース解約損	53	—
特別損失合計	53	—
税引前中間純利益	1,608	1,202
法人税、住民税及び事業税	510	370
法人税等調整額	1	9
法人税等合計	511	380
中間純利益	1,096	822

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自 令和5年12月1日 至 令和6年5月31日)	当中間会計期間 (自 令和6年12月1日 至 令和7年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	1,608	1,202
減価償却費	634	619
賞与引当金の増減額(△は減少)	93	104
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4	7
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5	2
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	242	234
リース解約損	53	—
売上債権の増減額(△は増加)	△18	43
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3	△6
仕入債務の増減額(△は減少)	4	22
未払金の増減額(△は減少)	△89	369
未払消費税等の増減額(△は減少)	△44	△106
その他	△45	△47
小計	2,444	2,444
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△242	△234
法人税等の支払額	△806	△378
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,395	1,833
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△434	△2,073
貸付金の回収による収入	9	9
その他	10	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△415	△2,064
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△300	△616
リース債務の返済による支出	△357	△154
配当金の支払額	△380	△402
自己株式の取得による支出	△2,223	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,260	△1,172
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△280	△1,403
現金及び現金同等物の期首残高	2,497	2,302
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,217	898

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、報告セグメントがホテル宿泊事業一つであるため、記載を省略しております。